

調 査 研 究

都市近郊農村における農業青年の意識

——埼玉県加須市の調査報告——

若 林 敬 子

目 次

- はじめに
- 1 調査対象地域の概況
- 2 調査対象者の選定と属性
- 3 職経歴と農業従事の決定
- 4 農業相 続
- 5 農業観と土地意識
- 6 将来の対応方向
- 7 農業の将来観
- 8 農政と組織化への要望
- 9 地域社会の変貌認識と市政への要望
- おわりに

はじめに

本稿は、これまでは比較的停滞的な都市近郊農村でありながら、急速な変動を目前にした埼玉県加須市を調査対象地として、農業就業青年の意識——とりわけ将来に対する営農志向を検出しようとした調査の報告である。

農基法農政のもとに、「自立経営農家」¹⁾の育成・強化およびそのための農業後継者対策がクローズアップされてひさしい。主幹労働力の農外流出、兼業農家の増大に伴い、農業労働力が高齢化・女性化する中で、新技術と生産組織化による高度な農業生産力を保持する「自立経営農家」を育成する

1) 「自立経営農家」とは一般に、「農業労働力の点から一定の可能性をもち、かつ自立経営志向を示した農家」のことをいう。これは後継者の有無とも関連しており、その育成は生産及び経営の濃密指導、融資及び補助事業の二側面から特別の取り扱いをされているのが一般である。

埼玉県農政課は、昭和40年に構造政策を推進するうえで「自立経営農家」を選定した。総農家数15.6万戸に対して約4万戸(実際には3万戸となる)であった。加須市には44年1,131戸の「自立経営農家」があり、(45年の総農家数4,523戸の25.0%にあたる)その大部分は1ha以上の経営面積をもち、米作に園芸、畜産のいずれかをくみあわせた経営形態をとる。

なお農業就業青年を対象とした報告書は少ないが、農政調査会「日本の農業41」に「農業経営の若い創造力」がある。酒田市の「稲燕会」に属す17～33才の意見がとりあげられている。また、農民の生産意欲について「農業の近代化と農民の生産意欲—農業未共同化グループと共同化グループの比較研究」北大教育学部産業教育計画研究施設、37年がある。

こと、またその峻別の指標およびそれを可能とする条件としての気力ある筋金入り農民=後継者の質的開発が、当面の農業政策上の課題とされてきた。人口の視点からみても、将来の農業労働力の動向予測、ないしはその資質の面からして重要な研究課題である²⁾。

特にこれまでは停滞的な農村地域であり、ようやく東北縦貫道路のインターチェンジの設置決定や、工場誘致による都市化の黎明期をむかえて、急激に流動しつつある都市近郊農村ではどうか。地価の高騰、耕地の絶対的減少化ないしは農地潰廃、兼業化に伴う農業労働力の不足等の諸側面に加えて、わが国農業をとりまく条件の悪化と、農政方針の一貫性を欠く諸実態とが、全体として農民の見通しと対応とに強い不安感を生じさせ、農業生産意欲の減退を結果しやすい。ここではそのような流動する地域社会における「自立経営農家」の農業青年が、農業の現状をどのように受けとり、これからどのような将来展望を考え、対応しようとしているかの農業経営をめぐる意見を、そのおかれた農業基盤の客観的存在とてらしつつ分析する。具体的にはまず調査対象地域および対象者の分析、職経歴と農業従事者の決定から、彼らの属性と経歴を概観する。次に農業相続についての考えをたずねた後、農業観と土地意識から全体としての農業に関する基本的価値観をみる。続いて自らの農業経営の将来をどのように考え、対応しようとしているかの個々の営農志向に関するものを、規模の拡大・縮小、専兼別就農、経営内容の3側面からとらえる。次に一般的な問題として農業の将来性に対する評価と今後の農家の暮しむきの問題、さらには農政に対する希望、その希望実現のための努力の方向である。最後は地域社会の変貌認識と市政への施策希望。以上の諸点から都市近郊農村における農民層の存在形態の動態にそくして「自立経営農家」青年の営農意識の展開を分析する。

現地調査は質問紙による面接調査を主とし、本稿はその結果中、生活内容や農業教育に関する結果を割愛し³⁾、営農意識に焦点をあてたものである。面接調査の実施は昭和45年11月14～17日の4日間である。

1 調査対象地域の概況

加須市は埼玉県東北の利根川べり、都心から56.8kmの近距離に位置する。総面積58.8km²の約68%が農耕地であり、県内の穀倉地帯として知られてきた。人口は35年41,756人、40年41,547人、45年42,149人で停滞的な市である。産業別就業人口中、第1次産業の占める比率は35年50.4%、40年41.2%、45年32.7%（県平均では40年22.0%、45年14.6%）と高い。事業所数は300余でその8割は従業員4人以下の零細なものである。従業員200人以上は2つにすぎない。業種は繊維工業と被服製縫業

2) 人口問題研究所においては、林 茂「農家労働力の流出と後継者確定の形態」(人口問題研究91号)の研究成果がある。これは「若年労働力の農外流出に伴う農業労働力の劣質化と、近年の流出形態就中とくに顕著となってきた兼業的流出、および農家後継者確定の問題等について、地域別農村類型別の検討」をしたものである。そして調査村11カ村、4,415世帯についての38年調査の結果、「本人の意志も確定し後継者の確定しているものは2,581世帯58.5%、世帯主としては後をつがせたいが本人の意志の未確定であるもの1,256世帯28.4%、農業を離脱するもの303世帯6.9%、その他(子供のない世帯を主とする)が275世帯6.2%」と記されている。なお41年の農林省調査では後継者が決定しているものは42.4%、43年の秋田で47.9%、岡山25.0%であった。

本稿はいわば「自立経営農家」の後継者という労働力の優質の層に焦点をあてたものである。

3) 簡単に補充すると、経伝農場の参加経験者は16.1%にあたる29人である。彼らは農業技術・経営知識の点で役だったと答えている。4Hクラブは33.3%が、青年団は45.0%が参加経験あり、遊びや友人づくりに関連している。

生活面では農作業の中心、計画管理などの経営権はすでに4割がにぎっているが、部落行事などへの対外的参加者は2割にすぎない。友人関係は農業を共にするもの、部落内、学校の同級生などで、通勤者は職業上の仲間となる。対象者の既婚率は46.1%であり、農業に従事した後に結婚し、その相手は農家出身が89.3%と高く、相手の出身地域は市外農村にひろがっている。

が中心であり、鯉職はよくしられている。

交通は東武伊勢崎線(加須・花崎の2駅)、国道125号(佐原—熊谷)と国道122号(日光—東京)が各々東西・南北に貫通している。最近東北縦貫道路が市の中心部を縦断し、そのインター・チェンジの市内設置が決定し、県営工業団地の造成・住宅建設等の急激な都市化の波がおしよせている。

加須市の成立は昭和29年に加須・不動岡2町と、三俣・礼羽・大桑・水深・樋遣川・志多見の6カ村の合併(32年に大越村を編入)によった。本調査は市内でも多少都市化の影響度合が異なりながら、農家率が最も高い水深・樋遣川の旧行政2村を対象地とした。以下市全体とあわせて、対象2地域の農業について比較概観しよう。

表1 専兼別農家率 戸(%)

| 年 | 加 須 市 | | | 水 深 | | | 樋 遣 川 | | |
|----------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|------|------|
| | 35 | 40 | 45 | 35 | 40 | 45 | 35 | 40 | 45 |
| 総農家数(戸) | 4,134 | 3,991 | 3,864 | 641 | 630 | 621 | 589 | 571 | 563 |
| 専業農家 | 40.6 | 21.6 | 10.7 | 36.7 | 15.7 | 11.1 | 45.5 | 19.9 | 11.7 |
| 第I種兼業農家 | 37.5 | 50.1 | 43.4 | 46.2 | 61.7 | 42.5 | 38.6 | 57.4 | 45.3 |
| 第II種兼業農家 | 21.9 | 28.3 | 45.9 | 17.1 | 22.6 | 46.4 | 15.9 | 22.7 | 43.0 |

昭和40年の市人口中、農家人口の占める割合は54.9%、また45年の農家率は水深85.8%(621戸)、樋遣川84.4%(563戸)である。市総農家の専兼別比率は、表1でみるように45年に専業10.7%、第I種兼業43.4%、第II種兼業45.9%である。全体の流れとしては昭和35~40年間に専業農家がI兼化し、40~45年にI兼農家がII兼農家へ移行したことが指摘できよう。

経営規模別(表2)には1ha前後の層に多くが集中し、1ha以上の経営面積をもつ農家は全農家の42.9%を占める。とりわけ2対象地域は市平均よりも相対的に上層農家が多い。この傾向は表3の農産物販売金額別の農家分布を

表2 経営規模別農家率 戸(%)

| | 加須市 | 水 深 | 樋遣川 |
|----------|-------|------|------|
| 総農家数(戸) | 4,523 | 677 | 614 |
| ~0.1ha未満 | 9.6 | 4.9 | 6.8 |
| ~0.5 | 22.1 | 15.1 | 17.4 |
| ~1 | 25.4 | 26.3 | 23.2 |
| ~1.5 | 25.5 | 28.8 | 29.7 |
| ~2 | 13.8 | 18.0 | 20.2 |
| ~3 | 3.6 | 4.4 | 2.5 |
| 3ha~ | 0 | 0 | 0.2 |

45年7月現在

表3 農産物販売金額別農家数 戸(%)

| | 加 須 市 | | 水 深 | | 樋 遣 川 | |
|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % |
| ~5万円未満 | 522 | 13.5 | 46 | 7.4 | 64 | 11.4 |
| ~50 | 1,554 | 40.2 | 251 | 40.4 | 183 | 32.5 |
| ~100 | 1,186 | 30.7 | 214 | 34.5 | 176 | 31.2 |
| ~150 | 334 | | 70 | | 72 | |
| ~200 | 152 | | 27 | | 40 | |
| ~300 | 70 | 15.6 | 9 | 17.7 | 13 | 24.9 |
| ~500 | 30 | | 2 | | 6 | |
| 500万円~ | 16 | | 2 | | 9 | |
| 総 数 | 3,864 | 100.0 | 621 | 100.0 | 563 | 100.0 |

45年7月現在

みても大規模農家の展開が顕著に示される。100万円以上の販売額をもつ農家は35年には両地域ともに無、40年に10戸であったのが、45年は水深110戸(17.7%)、樋遣川140戸(24.9%)と急増した。さらには500万円を越える農家が水深2戸、樋遣川9戸、市全体で16戸存在することは注目される。これらの高販売額農家の多くは、野菜園芸・畜産

を内容とする商品化率の高い都市近郊型の経営形態のなかで展開形成されてきている。都市近郊農村において、農業の全面的解決を早急に結論づけることはあやまりであり、これらの自立大規模経営の形成を無視できない。

都市近郊農村におけるもう一つの特色は、人夫・日雇などの臨時的賃労働者化による兼業農家の増大である。加須市における兼業種類別従事者数（45年の男子のみ）をみると、主に人夫・日雇の比率は全体の35.3%に達している。あわせて家としての主な専兼別農家数の40～45年の変化をみると、I兼の雇用兼業農家中の人夫・日雇農家の占める比率は、43.2%から48.6%へ、II兼では13.9%から29.0%へと増加した。I兼での臨時的雇用は恒常的勤務とほぼ同率であり、またその4分の3は建設関係にたづさわる。このように人夫・日雇という臨時的不安定な雇用形態の中で兼業化が進行していることを想起しなければならない。

2 調査対象者の選定と属性

既述のように、調査対象地域としては加須市域でも農村的色彩がより強い水深・樋遣川の2旧行政村を選定した。前者はビニール・ハウスによる園芸、後者は養豚・養鶏を主軸とした大規模な一部上層農家の形成がみられる地域である⁴⁾。調査対象者は両地域の「自立経営農家」を農業改良普及所作成のリストと農家台帳の照応を基礎に選びだし、農業に従事する16～35歳の青年とした（1戸に2人以上いる場合は後継者と思われる1人）。従って「後継者」という概念は、現実には世帯主不明のため無意味になる場合がある故、ここでは年齢制限を与え、世帯主を含んだ農業就業青年を対象とした。対象者の作成リストには農外流出、出稼ぎ等で調査不能となった者、および高校生（卒業後就農志向が明らかな後継者のみを対象とした）が含まれており、最終的には作成リストの40.5%にあたる水深95人、樋遣川85人が集計対象にのぼった。

彼ら対象者の属性について、まず性別では男87.8%、女子12.2%（水深は男84人、女11人、樋遣川は男74人、女11人）である。学歴は中卒者が40.8%、高卒者が44.1%、大卒者1.1%であり、年齢別には24歳以下に高卒者が多く、25歳以上は中卒者の比率が高い。なお在学中の者が14.0%含まれている。

表 4 対象者の年齢別就農類型別の分布 人 (%)

| | 歳 | 16～18 | 19～24 | 25～30 | 31～35 | 計 | |
|------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | | | | | | 総 数 | 比 率 |
| I 農業に専従 | | 2 | 17 | 11 | 36 | 66 | 37.0 |
| II 農業が主、日雇・人夫等の臨時的兼業が従 | | 2 | 14 | 9 | 18 | 43 | 24.1 |
| III 恒常的勤務をし、農業が従 | | 5 | 23 | 4 | 7 | 39 | 21.8 |
| IV 農業は手伝い程度、高校生を含む | | 22 | 5 | 2 | 2 | 31 | 17.1 |
| 計 | | 31 | 59 | 26 | 63 | 179 | 100.0 |

(不明1)

4) その地域別分布を表に示すと、以下である。

| | ビニール・ハウス | | 養 豚 | | 養 鶏 | |
|-----|----------|----------------|-----|-------|-----|--------|
| | 戸 | m ² | 戸 | 頭 | 戸 | 羽 |
| 加須市 | 410 | 297,143 | 224 | 6,515 | 668 | 66,133 |
| 水 深 | 94 | 65,367 | 21 | 378 | 72 | 9,505 |
| 樋遣川 | 30 | 19,734 | 64 | 3,975 | 119 | 6,738 |

対象者自身の就農度合により4段階に類別し、年齢別にクロスしたのが表4である。専農のI型は水深に31.6%、樋遣川に42.4%あり、農業従事を主とするII型を含めると6割をこえる。家としての専兼別はII兼がわずか10.6%にすぎず、専業農34.4%、I兼52.8%である。経営面積は1ha未滿がわずか、6.7%、1.5ha未滿が38.3%、2ha未滿が40.0%、3ha未滿が15.0%である。「自立経営農家」の就農青年という選定基準からして当然ではあるが、以上のような農業従事を主とする青年が対象者となった。

なおこれら農家の家族形態について付記すると、対象者農家の8割弱が直系家族であること、および平均家族数が水深5.7人、樋遣川5.9人で、全国平均（昭和45年の全世帯平均3.7人、農家世帯平均4.9人）をはるかに上まわっている。在村通勤形態を可能とする近郊農村家族人数の相対的肥大としてその特徴が指摘できよう。

3 職経歴と農業従事の決定

ここでは調査対象者である農業青年が、卒業後どのような職経歴をもって農業に従事するに至ったかの過程を、就職回数、勤務地、在村通勤の有無等からたずねた。

学卒後の就職経験者（日雇、出稼ぎを除く）は、水深で全体の28.4%、樋遣川で38.8%である。その勤務地についてのサブ質問の結果は、水深は県内（10.5%）、東京（8.4%）が市内（9.5%）よりも比較的高いのに比し、樋遣川は交通の不便さが影響してか県内（11.8%）、東京（4.7%）よりも市内（18.8%）通勤者の比率が高い。また日雇も含めてそのほとんどが在村通勤型であり、出稼ぎ経験者

表5 農業従事の決定時 (%)

| | | 水深 | 樋遣川 | 計 |
|--------------|------|------|------|------|
| 中学 | 在学中時 | 29.5 | 37.6 | 52.2 |
| | 卒業時 | 17.9 | 20.0 | |
| 高校 | 在学中時 | 10.5 | 9.4 | 18.0 |
| | 卒業時 | 11.6 | 4.7 | |
| 大学在学中 | | — | — | — |
| 他の職業に従事している時 | | 10.5 | 10.6 | 11.0 |
| 未定の | | 16.8 | 9.5 | 13.1 |
| その他の | | 3.2 | 8.3 | 5.8 |

表6 農業従事の意志決定 (%)

| | | 水深 | 樋遣川 | 計 |
|-------|---------|------|------|------|
| 自意分の志 | 積極的に | 9.5 | 20.0 | 14.7 |
| | あとつぎだから | 52.6 | 47.1 | 49.8 |
| 他人の意志 | その | 11.6 | 14.1 | 12.9 |
| | ほか | 9.5 | 11.8 | 10.7 |
| わからない | 未定の | 4.1 | — | 2.0 |
| | 未定の | 12.6 | 7.1 | 9.9 |

は11.1%と少ない。すなわちここ5年間に続けて3カ月以上の出稼ぎ、日雇いをした経験をたずねた結果は、「両方の経験がある」のが水深4.2%、樋遣川1.2%、「出稼ぎ」が6.3%と9.4%、「日雇い」に21.1%と9.4%、「両方経験なし」のものが53.7%と67.1%であった。水深に日雇い経験者が多いのが特徴である。

農業に従事することをいつ決定したかをたずねた結果は表5である。最も多いのは「中学在学中」に決めたもの（水深29.5%、樋遣川37.6%）であり、「中学卒業時」までを含めると2地域平均52.2%に達する。「高校在学」および「その卒業時」までは18.0%、「他の職業についている時」が11.0%と分散し、その決定は就職経験のない早期の在学中になされていることがわかる。

農業従事の意志決定をだれがしたかについては(表6)、「自分の意志による」のが64.5%である。しかしその内、「あととりだから」と消極的、宿命的に従ったのが大半であり、全体の

5) なお表7であるように、長子相続に対する賛成者は43.4%であり、この意志決定の結果を上まわる。このことは意識の上でのたてまえとほんねとの矛盾を指摘すると同時に、長子が農業をつぐという観念は、実際の家の継承においてなお根強い理由であると解せられよう。

5割である⁹⁾。

さらに上級学校に進学しなかった理由については、「農業をやっていく上に必要でなかったから」(水深20.0%, 樋遣川11.8%), 「自分以外に働き手がいなかったから」(水深12.6%, 樋遣川28.2%), 「家の経済がゆるさなかったから」(水深12.6%, 樋遣川7.1%)がめだった結果である。

以上、農業従事の決定に関する諸結果をみると、農家を維持・継承していくあととり、およびそのための働き手として自らを宿命的、消極的に位置づけ、在学中の比較的早い時期に決意しているといえよう。

4 農業相続

わが国農村の伝統的な家制度のもとでは、土地は家産であり、農業は家業であるという観念が支配的であり、個人としてよりは家への犠牲と奉仕がかせられた。家の存続発展のためには家産の分割はできるだけさけられ、長子によって単独相続されていくのが一般であった。ここでは農業相続の形態についての考え方をみよう。その相続形態についての質問結果は(表7)、「長男相続」に賛成したものが43.3%、「兄弟のうち適当なもの」が45.6%であり、後者が幾分多かった。

表7 農業相続の形態と相続しなかったものへの分与方法 (%)

| | 水深 | 樋遣川 | 計 |
|----------------------|-------|------|------|
| → 長男がついだ方がよい | 47.2 | 38.8 | 43.3 |
| → 兄弟のうち適当なものがついだ方がよい | 42.1 | 49.4 | 45.6 |
| → 農業は親一代だけでやめる | 2.1 | 2.3 | 2.2 |
| → どちらともいえぬ | 8.4 | 8.2 | 8.3 |
| → わからない | — | 1.2 | 0.6 |
| <hr/> | | | |
| → 他で働けるだけの学歴をつけてやる | 34.2 | | |
| → 適当な金額を渡す | 28.6 | | |
| → 家を建ててやる | 8.1 | | |
| → その他 | 29.2 | | |
| 計 (160人) | 100.0 | | |

また農業を相続しなかったものへの財産の分与方法に関するサブ質問の結果は、「学歴をつけてやる」が34.2%、「適当な金を渡す」が28.6%、「家を建ててやる」が8.1%であった。秋田・岡山調査では⁹⁾昭和28年に積極的にしろ、消極的にしろ長子相続を認めるものは

秋田で80.8%、岡山で58.5%にのぼった。ところが43年には秋田で47.9%、岡山で26.8%に激減し、「だれか一人」の相続は秋田31.3%、岡山36.5%が賛成する。均分相続は4.3%と8.3%にすぎない。

このように長男の単独家産相続の伝統はかなりゆらいでいるとはいえ、なお諸子均分という原則にもとづいて農地を細分化することが許されない現実においては、長子ないし適当な子供の1人が家をつぎ、他は相続権を抛棄せざるをえない。そして合理的な方式とまではいかないが、学歴や金額として親が諸子に与えようとする。またそのことをやりおえるまでは農業の経営指揮権は早期に(農林省41年調査では男の場合の平均は30.7歳)後継者にゆずり渡しても、家産管理権はながく保持するとい

9) 秋田・岡山調査は福武直氏を中心として行なわれ、筆者も参加した。結果は昭和47年に同氏編「農村社会と農民意識——15年間の変動分析」として刊行された。これはわが国農村の両極の典型として、秋田・岡山を対比させた昭和43年8月・12月の調査である。すなわち東北型農村として秋田県合川町下小阿仁村と西南型農村として岡山県上道町旧浮田村を対象地とする。ともに農家世帯主(老齢の場合には農業経営主をもってかえる)を対象者とした悉皆調査であり、全体としてのねらいは昭和28年の調査との15年間の変動分析にある。本稿は必要に応じてこの調査結果および全国的調査として昭和40年におこなわれた農林省の「農業経営に関する意識調査」結果とを比較参照する。

う傾向がみられる。

戦前は家長についてその地位を継承する長男が優遇され、次三男は予備要員でしかなかった。ところが今日では長男は自由に職業を選べる次三男よりも割があわないと考えられ、親の方があとを継いでくれる「適当なだれか1人」を確保するのに気嫌をとる傾向がみられる。一定の賃金を支払うとか、特定の経営部門をまかせるとかの契約をするいわゆる「父（親）子契約」もその後継者確保対策の一環である。

昭和41年の農林省調査によれば、後継者のうちでこのような試みについてきいたことがあるものは47%、これを行っているものは1%にたらなかった。加須の青年では「父子契約をしたい」と回答したものは15.6%、「したくない」が33.9%、「知らない」が29.4%、「わからない」が21.1%であった。また農家月給制が「普及すると思う」ものは35.6%、「思わない」が34.4%、「知らない」が13.3%、「わからない」が16.7%であり、両質問ともに消極的な回答となった。

5 農業観と土地意識

農業についての基本的な職業観と、土地についての考え方から、彼らの根本的な農業の価値意識を検出しようとした。

まず農業についての4つの考え方を示し、その中で最も近い意見1つを選択するようにもとめた。対象者の年齢が35歳以下であることが影響し、世帯主を対象とした秋田・岡山調査とはかなり異なる傾向があらわれた。「農業も職業の一つだから割りにあわなければやめてもよい」という合理主義的な職業意識が47.8%に達し、都市化のすすんだ水深の方により高い。「農業は先祖代々から続けてきた家業だから、これからも代々つたえていくべきだ」という家業意識をもつもの7.3%、「農業は割にあわない仕事であるが、何が起っても食いはぐれがないからこれからも続けてゆきたい」という伝統的な農業観は11.7%で、両者あわせて19.0%である。秋田の40.8%、岡山の25.4%と比べてかなり対照的である。以上の結果は年齢による相関が最もはっきりと示され、年齢が若い程合理主義的の職業観が多く、19~24歳に限っていえば6割をこえる。30歳代は「自分の代だけは続けたい」が36.5%と農業従事に対し腰をすえた回答がみられ、逆に18歳以下はなお未確定な態度である。

このように彼ら農業青年は農業を先祖代々からの家業だから継承するという考え方を意識の上では否定し、職業の1つとして割りあわねばやめるとわりきっている。しかし現実には農家のあととりに生れても農業を職業として欲しなければ、農地を売って農家であることをやめることがありうるはずだが、実際にはそうは結びついていない。もちろん調査対象からはずれた下層には農業離脱の方向がより強いであろうが、ここでみるかぎり観念上の農業観と現実とのズレがみうけられる。しかしそのズレは後述するように兼業化への移行としてうめられる。

土地に対する考え方を「工場進出や宅地化でお宅の田や畑を売りたいとって来た時、あなたはど
うしますか」の問によって端的にひきだそうとした。いわばここでは、本来農業経営のための生産手段たるべき農地を都市化に伴う急激な地価高騰の現状において家産とみるか、投機対象とみるか、生産手段とみるかの3つを選択肢に用意した。結果(表9)は「値段によっては手放してもよい」という投機対象とみる回答が最も多かった。しかもそれは都市化がより進行した水深に多く、その38.3%の値は家産と生産手段を合計した29.8%よりも高い。年齢別には25~30歳が投機対象と考え(46.2%)、30歳代は生産手段と考える(25.4%)傾向がみられる。経営規模別の相関はより端的に示され、下層になる程投機対象とみるものが多く、逆に上層になる程生産手段ととらえる。家産意識はやや規模の少ないものにかたむいている。

表 8 農 業 観 (%)

| | 地 域 別 | | | 年 齢 別 | | | | 秋 田 | 岡 山 |
|--------------------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-------|------|------|
| | 水 深 | 樋 遣 川 | 計 | 16~18歳 | 19~24 | 25~29 | 30~35 | | |
| 農業は家業だから代々続ける | 5.3 | 9.4 | 7.3 | 9.7 | 3.4 | 7.7 | 9.5 | 16.2 | 10.1 |
| 割にあわぬが食いはぐれがない | 10.6 | 12.9 | 11.7 | 18.4 | 10.2 | 15.4 | 7.9 | 24.6 | 15.3 |
| やる以上は自分の代だけは続ける | 21.3 | 25.8 | 23.5 | 16.1 | 17.0 | 15.4 | 36.5 | 33.4 | 46.9 |
| 農業も職業の1つ、割にあわねばやめる | 56.4 | 41.2 | 49.2 | 41.9 | 61.0 | 46.2 | 42.9 | 21.0 | 21.2 |
| そ の 他 | 3.2 | 5.9 | 4.5 | 6.5 | 6.8 | 7.7 | — | 3.1 | 3.8 |
| わ か ら な い | 3.2 | 4.7 | 4.0 | 6.5 | 1.7 | 7.7 | 3.2 | 1.6 | 2.8 |

総数は秋田 419, 岡山 288

表 9 土 地 意 識 (%)

| | 地 域 別 | | | 経 営 規 模 別 | | | |
|-----------------|-------|-------|------|-----------|------|------|------|
| | 水 深 | 樋 遣 川 | 計 | ~1 ha 未満 | ~1.5 | ~2.0 | ~3.0 |
| 家の財産であるから手放せない | 13.8 | 18.8 | 16.2 | 25.0 | 20.0 | 12.7 | 11.5 |
| 値段によっては手放してもよい | 38.3 | 32.9 | 35.8 | 50.0 | 37.1 | 33.8 | 30.8 |
| 農業を続けてゆくから手放せない | 16.0 | 22.4 | 19.0 | 8.3 | 14.3 | 19.8 | 34.6 |
| どちらともいえない | 31.9 | 22.4 | 28.2 | 16.6 | 27.1 | 33.8 | 19.3 |
| わからない | — | 3.5 | 1.7 | — | 1.4 | — | 3.8 |

ここで昭和37年と41年に東北の一農村で行われた土地に対する考えをたづねた調査結果をみよう⁷⁾。家産としてとらえる見方が37年に44%、41年に46%、生産手段としてとらえるものが37年に40%、41年に51%とはほぼ拮抗状態であった。ここでは「経済合理主義的な意識とはほぼ同じ比率で伝統的な家産意識をみることができる」と指摘されたが、45年の加須においては、同じく両者が拮抗しつつも、新たに入れた投機対象の比率が一段と高かった。しかも対象者が自立経営農家の後継青年であり、規模の少ないもの程そのような見方が増大することを考えると、都市近郊農村の一般的見方としては、かなりの比率が農地（ないしは農地の一部）を投機対象と考えていると推測される。

ともあれ農家の土地に対する考え方には、継承されるべき家産として、農業経営のための生産手段および生活手段として、さらには利殖や生活保障のための投機対象ないし不動産としての異なる観念が混在している。そしてそのうちの伝統的な意味での家産意識が全体として弱まり、都市近郊では特に投機対象としてみる見方が増大しているといえよう。そしてこの投機対象としてみる見方は、農業観における合理主義的な職業観と連結し、また土地を家産としてみるものにはくいはずれがないという伝統的な農業観との相関がみられる。

6 将来の対応方向

ここでは調査対象者自身が、自己の農家の将来をどのように展望し、対応しようとしているかを、

7) 大内力・金沢夏樹・福武直「日本の農業」P 295-6.

耕地面積の拡大・縮小の志向，専兼別の将来の就農志向，農業経営内容の方向の3側面からみる。その目指す方向はいうまでもなく各々のおかれた農業の基盤によって異らざるをえない。

まず経営の展開にきわめて重要なものとして耕地面積を今後拡大したいと思うか縮小したいと思うかの考えをたずねた結果が表10である。現状維持が55.5%で圧倒的に高く，拡大したいというものは18.3%，縮小したいというものは15.0%である。参考までに秋田・岡山調査をみると，秋田では55.6%が拡大を望み，縮小したいとするものは2.6%にもたらないが，岡山では拡大が16.7%にとどまり，それを上まわる18.4%が縮小したいと望んでいる。なお昭和40年の農林省による全国的調査と対比すると，加須ないし岡山と，秋田との中間に全国平均(拡大37.3%，縮小5.1%，現状維持51.3%)があることがわかる。

表 10 耕地面積の拡大・縮小の志向 (%)

| | 加 須 | | | 秋 田 | 岡 山 | 全 国 (40年) |
|---|--------|-------|--------|--------|--------|--------------|
| | 水 深 | 樋 遣 川 | 計 | | | |
| 拡大の方法について， 土地を買い入れることによ って拡大しようとするもの が多い。縮小の方法につい ては土地を売って縮小する ことが貸付よりやや多い。 なお加須の中で水深が樋遣 川よりも縮小が多いという 差異がみられるが，それ以 上に秋田・岡山との地域差 が著しい。階層差よりも地 域差が上まわることがこの 結果の特徴である。念のた め，秋田・岡山調査は減反 政策前の43年の実施であることを追記しておく。 | 17.9 | 18.8 | 18.3 | 55.6 | 16.7 | 37.3 |
| 拡大したい | (14.7) | (9.4) | (12.2) | (40.3) | (13.6) | / |
| 買 入 借 地 開 田 | (3.2) | (8.2) | (5.5) | (9.1) | (1.7) | / |
| 現 状 維 持 | — | (1.2) | (0.6) | (6.2) | (1.4) | / |
| 委託耕作・請負に出す | 50.5 | 61.2 | 55.5 | 33.2 | 52.1 | 51.3 |
| 縮小したい | 3.2 | 2.3 | 2.8 | 0.9 | 1.7 | / |
| 縮小の方法について， 貸付売却 | 19.0 | 10.6 | 15.0 | 2.6 | 18.4 | 5.1 |
| 縮小したい | (7.4) | (5.9) | (6.7) | (1.4) | (2.8) | / |
| 貸 付 売 却 | (11.6) | (4.7) | (8.3) | (1.2) | (15.6) | / |
| そ の 他 | 5.3 | 5.9 | 5.6 | 6.0 | 9.0 | / |
| わ か ら な い | 4.2 | 1.2 | 2.8 | 1.7 | 2.1 | 6.3 |

政策前の43年の実施であることを追記しておく。

農業経営の将来への展望として次に問題になるのは，今後農業と兼業とのどちらに重点をおいてゆこうとするかの専兼別の就農志向である(表11)。樋遣川の4分の1の回答が専農志向であり，「農業を中心」をあわせると5割を上まわる。年齢別にみると，18歳以下の若年層は，兼業を主とする志向を示し(58.1%)，30歳代が専業志向(23.8%)が相対的に多いのが特徴である。経営規模別では1.5

表 11 将来の専兼別就農志向 (%)

| | 地 域 別 | | | 年 齢 別 | | | | 経 営 規 模 別 | | | | 秋 田 | 岡 山 | 全 国 (40年) |
|-------------------|-------|------|------|------------|-------|-------|-------|------------|------|------|------|------|------|--------------|
| | 水深 | 樋遣川 | 計 | 16歳 ~18 | 19~24 | 25~30 | 31~33 | ~1ha 未満 | ~1.5 | ~2.0 | ~3.0 | | | |
| 専 業 志 向 | 11.6 | 24.7 | 17.9 | 9.7 | 15.3 | 19.2 | 23.8 | 27.2 | 10.0 | 16.9 | 37.0 | 23.9 | 31.2 | 44.1 |
| 兼 志 農 業 が 主 | 31.6 | 27.1 | 28.5 | 19.4 | 23.7 | 34.6 | 34.9 | — | 24.3 | 33.8 | 37.0 | 29.1 | 11.1 | 14.3 |
| 兼 業 向 兼 業 が 主 | 45.3 | 40.1 | 43.6 | 58.1 | 47.5 | 38.5 | 34.9 | 54.4 | 54.3 | 38.0 | 25.9 | 32.7 | 28.8 | 39.9 |
| 親がやめたら 自分もやめる※ | 1.2 | 1.2 | 1.1 | — | 3.4 | — | — | — | 1.4 | 1.4 | — | 9.8 | 20.5 | 2.0 |
| 近いうちに脱農 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0.7 | 4.9 | |
| そ の 他 | 5.3 | 5.7 | 5.0 | 6.5 | 6.8 | 3.8 | 3.2 | 9.1 | 1.7 | 5.6 | — | 2.9 | 2.1 | / |
| わ か ら な い | 5.3 | 2.3 | 3.9 | 6.5 | 3.4 | 3.8 | 3.2 | 9.1 | 4.3 | 4.2 | — | 0.9 | 1.0 | / |

※秋田・岡山・全国は「子供の代に脱農」

ha 未満が兼業中心を、2 ha 以上が専農および農業を主とした兼業を志向している。

秋田では現在の専業率21.2%に対し、将来の専農志向が23.9%と、現在以上の専業化の拡大、兼業化の縮小が考えられており、岡山では兼業へ比重を傾斜しつつも、専業か兼業を主とするかの分極化が特徴的であった。専兼別および経営規模別の指標が、将来の展望に密接に関連することは当然であるが、特にこの問題は後継者が決定し、若い層が経営を担当している場合は圧倒的に農業志向が強く、世帯主をはじめとする男子の中核的経営を欠く場合には、農業志向は著しく弱いものとならざるをえない。

全国的な値を農林省調査によってみると、昭和38年には専業志向58.3%、兼業志向28.7%、離農志向5.8%、わからない7.2%であった。それが40年の同調査では専業志向が44.1%、兼業志向が54.2%と逆転した。所得増大のための方策として、兼業化の増大が連年強まりつつあることはあらためて指摘するまでもない。なお近いうちに脱農しようとするものは岡山に4.9%みられるほかは少なく、加須では選定基準から当然ながら皆無であることが注目される。

それでは前問でこれからも農業を続けていくと回答した161人に対して、その経営内容志向をサブ質問した。この結果は表12に示したが回答の多い順にあげると「機械化」「共同化」「耕地整理」「経営の重点化」である。専業志向青年は「経営の重点をきめる」が34.4%、「耕地拡大」が21.9%でより多く、兼業を主とする志向をもつ青年は「機械化」33.3%、「共同化」20.5

表 12 農業経営の方向 (%)

| | 専兼別就農志向 | | | 加 須 (2地域) | 秋 田 | 岡 山 |
|------------|---------|-------|--------|--------------|------|------|
| | 専業志向 | I 兼志向 | II 業志向 | | | |
| 耕 地 拡 大 | 21.9 | 11.8 | — | 8.1 | 19.1 | 4.2 |
| 共 同 化 | 12.5 | 11.8 | 20.5 | 16.1 | 16.9 | 10.1 |
| 機 械 化 | 9.4 | 19.6 | 33.3 | 24.2 | 5.5 | 11.8 |
| 耕地整理, 交換分合 | — | 21.6 | 14.1 | 13.7 | 22.0 | 16.0 |
| 経営の多角化 | 6.3 | 15.7 | 10.3 | 11.2 | 5.0 | 9.0 |
| 経営の重点をきめる | 34.4 | 11.8 | 3.9 | 12.5 | 2.6 | 8.3 |
| そ の 他 | 6.3 | — | 2.6 | 2.5 | 22.4 | 34.7 |
| 今のままやっていく | 9.4 | 7.8 | 12.8 | 10.5 | / | / |
| わ か ら な い | — | — | 2.6 | 1.2 | 6.4 | 5.9 |

秋田・岡山は脱農化、兼業化等が「その他」の中に含まれる。
加須は農業をはっきり志向するもののみへのサブ質問である。

に多く集中した。すなわち専業として生きのびようとする層は、それを可能とする商品化率の高い経営内容を重点的に展開していこうとするのに対して、兼業志向者は主幹労働力を農外に移行させながらも土地を手離すことなく、現状維持を保つための方策として、労働力の節減を機械化や共同化によって推進させたいと願う。

以上のことは秋田・岡山ではどうか。秋田で回答が多いのは、「耕地整理」「耕地拡大」「共同化」という順であり、農業の枠内での経営改善への意欲が強い。しかもそれは経営規模の上層程顕著である。岡山では「兼業化」「耕地整理」「機械化」「脱農化」という順であり、投下労働力の節減への期待がかなり上層農にまで至り、兼業・脱農という農業に対する消極的方向が色濃く現われている。

全国的には昭和38年は1~2 ha 層で規模拡大の欲求が示されており、2 ha 以上層では家畜の導入や機械化があげられていた。また1 ha 前後層では経営の多角化が考えられ、2 ha 以上層になるとむしろ後退が指摘された。それに対して40年に行なわれた同じような農林省調査では、経営の多角化よりもむしろ専門化が考えられるようになり、また規模拡大や水稲付の拡大など、38年とは異った志向が示された。40年でも1~2 ha で規模拡大の欲求が強く、2 ha 以上層はむしろ低下し、機械化と単純化でコストダウンをはかろうと志向された。ところで45年の加須ならびに43年の秋田・岡山調査では

いずれも経営規模が大きくなる程規模拡大を志向するようになり、それだけ農業のみで生きのびることが厳しくなっているといえようし、それと同時に条件の悪化に対応した経営内容志向の修正が指摘できよう。

7 農業の将来観

それでは個々の農業経営における展望をはなれて、一般的な問題として今日の農業がおかれている状況を農民がどうとらえ、将来性をどう評価しているかという問題と、全体としてのこれからの農家のくらしむぎとをたずねた。また周囲の農業青年に対する評価を付記した。

「一般的に考えて、日本の農業に対するあなたの見通しはどうか」とたずねた結果は表13である。「やり方によっては将来性がある」という回答が45.3%で最も多く、「あまりない」の32.4%を含めるとほとんどこの中間的なとらえ方に属する。無条件で将来性を肯定するものや、強い否定を示すものは少ないが、傾向としては秋田に「将来性がある」と考える楽観的展望が16.7%あるのに比し、加須では「必ずゆきづまる」に10.1%回答し、悲観的展望に傾斜している。岡山はその中間にある。全国的には「農業もやり方によっては将来性がある」と考えるものの比率は、昭和38年に49.7%、40年には47.6%であった。

表 13 農業の将来性についての見方 (%)

| | 経営規模別 | | | | 加須 (2地域) | 秋田 | 岡山 | 全国 (40年) |
|---------------|------------|------|------|------|-------------|------|------|-------------|
| | ~1ha 未満 | ~1.5 | ~2.0 | ~3.0 | | | | |
| かなり将来性がある | — | 1.4 | 2.8 | — | 1.7 | 16.7 | 6.3 | 47.6 |
| やり方によっては将来性ある | 27.3 | 41.4 | 46.4 | 59.3 | 45.3 | 52.7 | 51.4 | |
| あまり将来性はない | 54.6 | 37.1 | 28.2 | 22.2 | 32.4 | 20.3 | 31.9 | 32.8 |
| 必ずゆきづまる | 9.1 | 10.0 | 11.3 | 7.4 | 10.1 | 2.9 | 5.2 | |
| わからない | 9.1 | 10.0 | 11.3 | 11.1 | 10.6 | 7.4 | 5.2 | 19.6 |

表 14 農家全体のくらしむぎ (%)

| | 地域別 | | | 経営規模別 | | | |
|------------|------|------|------|------------|------|------|------|
| | 水深 | 樋遣川 | 計 | ~1ha 未満 | ~1.5 | ~2.0 | ~3.0 |
| 全体として楽になる | 12.6 | 18.8 | 15.6 | 27.3 | 15.7 | 15.5 | 11.1 |
| 貧富の差が大きくなる | 24.2 | 27.1 | 25.6 | 9.1 | 21.4 | 28.2 | 29.6 |
| 全体として苦しくなる | 25.3 | 21.2 | 23.3 | 9.1 | 22.9 | 26.8 | 22.7 |
| あまり変らない | 23.2 | 21.2 | 22.2 | 27.3 | 21.4 | 19.7 | 25.9 |
| わからない | 9.5 | 7.1 | 8.3 | 9.1 | 10.0 | 5.6 | 7.4 |
| その他 | 5.3 | 4.7 | 5.0 | 18.2 | 8.6 | 4.2 | 3.7 |

経営規模別にみると、樋遣川の上層農の71.4%が「やり方によっては将来性がある」と前むきに農業を見通していることが注目される。全体としても「やり

方によっては将来性がある」は上層農程、逆に「あまり将来性はない」が下層農程多い。また秋田では規模別に整然とした相関がみられるのに対し、岡山では規模の大きなもの、専業層に悲観的否定的な見方がより強く、兼業層に「やり方による」とみるものが多くみられ、興味深い。

続いて「これからの農家の暮らしは、全体としてどうなると思いますか」と尋ねてみた。表14にみるように回答の多いのは「貧富の差が大きくなる」「苦しくなる」「同じ」の順序であり、「楽になる」と考えるのは15.6%にすぎない。これを経営規模別にみて興味深いのは、1ha未満層で「楽になる」

と「変わらない」がともに27.3%の最高比率を示し、2ha以上の大規模層で「貧富の差が大きくなる」が29.6%で最も高い結果となったことである。とりわけ園芸・畜産を含む企業型の上層農家および30歳代の中核的経営者層に後者の悲観的な見方が著しいことを考えると、近郊農村における専業上層農の厳しいまでもの将来に対する心構えがうけとれる。それは対極としての土地持ち労働者と化す賃労働兼業者層の相対的楽観論と興味深い対照をなしている。また1~2ha層に「苦しくなる」と答えるものが多い。なおこの傾向は農業以外の他産業への就職の機会が乏しい秋田ではみられないが、岡山において楽観的な見通しをもつものは兼業による所得収入と農業基盤とを合わせもつ第I種兼業農家である。

表 15 周田の農業青年への評価 (%)

| | 水 深 | 樋遣川 | 計 |
|-------------------|------|------|------|
| これからの農業を充分背負ってくれる | 8.4 | 14.1 | 11.1 |
| 何とか背負ってくれる | 17.9 | 30.6 | 23.9 |
| 背負ってくれるか心配 | 32.6 | 22.4 | 27.8 |
| 衰退させるのではないかと | 34.7 | 12.9 | 24.4 |
| その他 | 3.2 | 4.7 | 3.9 |
| わからない | 3.2 | 15.3 | 8.9 |

ここで周田の農業青年への評価を付記しておきたい。「あなたの周田の男子農業青年はこれからの農業を背負ってくれると思うか、衰退させてしまいそうですか」という問を試みた。その結果は対象地域による差異が明らかである。インターチェンジ予定地に近接し

これからの変動の激化が予定される水深には「背負ってくれるかどうか心配である」32.6%、「衰退させるのではないかと」34.7%の悲観的展望をもった青年が多い。逆に都市化の波が水深ほどおしよせていない樋遣川には相対的に積極的にしろ消極的にしろ肯定者が多い。試みに肯定・否定の比率をくくってみると、水深は26.3%対67.3%で否定が、樋遣川は44.7%対35.3%で肯定が多い。

8 農政と組織化への要望

ここでは農業政策になにを期待しているかをたずね、あわせて農業をやっていく上で希望実現のために、どのようなことが必要であるかという努力方向を、組織化の視点から検討する。

農業政策として望むものは、表16でみるように「農産物価格の安定」に49.7%という大量の回答が

表 16 農業政策としてのぞむもの (%)

| | 経 営 規 模 別 | | | | 加 須 (2地域) | 秋 田 | 岡 山 | |
|----------------------------|-------------------|------|------|------|--------------|------------|------------|------------|
| | ~1ha 未満 | ~1.5 | ~2.0 | ~3.0 | | | | |
| 農 産 物 価 格 の 安 定 | 27.3 | 44.3 | 53.5 | 63.0 | 49.7 | 39.4 | 48.6 | |
| 基 盤 整 備 | — | — | — | — | — | 7.6 | 3.1 | |
| 農改 業良 | — | 10.0 | 7.0 | 3.7 | 13.4 (7.3) | 9.4 (7.2) | 6.2 (5.2) | |
| 農 業 技 術 の 改 良 ・ 発 展 | 18.2 | 5.8 | 5.6 | 3.7 | (6.1) | (2.2) | (1.0) | |
| 構 造 政 策 | 離農による規模拡大のための施策 | — | 11.4 | 12.7 | 14.8 | (11.7) | (3.1) | (5.6) |
| | 他産業への有利に転換できるよう | 18.2 | 5.8 | 4.2 | 7.4 | 19.0 (6.1) | 8.1 (3.8) | 12.2 (4.2) |
| | 後 継 者 対 策 | — | 2.9 | — | — | (1.2) | (1.2) | (2.4) |
| 生 活 関 設 | 住 宅 ・ 生 活 環 境 施 設 | 9.1 | 8.6 | 4.2 | — | 10.6 (5.6) | 26.0 (9.8) | 21.6 (6.3) |
| | 社 会 保 障 制 度 | — | 2.9 | 7.0 | 7.4 | (5.0) | (16.2) | (15.3) |
| そ わ か ら な い | そ の 他 | 9.1 | — | 1.4 | — | 1.2 | 1.7 | 2.8 |
| | わ か ら な い | 18.2 | 8.6 | 4.2 | — | 6.1 | 7.9 | 5.6 |

集中した。秋田・岡山調査でみると秋田で39.4%，岡山で48.6%，昭和28年の前回調査でも秋田41.1%，岡山49.4%である。このように農産物価格の安定の問題は，地区および時間をこえて農民が農業政策に期待する最も広範でかつ強い一致をみる対象であると解することができる。

また経営面積が大きい程，価格政策の占める比率は高くなり，2 ha 以上層では63.0%に達する。園芸・畜産を主軸とした近郊型の商品生産形態をとる上層農では，米価以上に価格政策への要望はより必至で，重要な意味あいをもってこよう。このことは水田経営を中心とする秋田よりも，ブドウ栽培の岡山の方にその比率が高いことからもうかがえる。ここで対象とされた「自立経営農家」の中下層も第一要望が価格政策であることにはかわりないが，「共同化をすすめやすいように」と，「他産業に有利に転換できるように」という項目が相対的に増大する。なお秋田・岡山調査の特徴は「社会保障の充実」および「住宅・生活環境施設」を含む生活関係施設への要望が中下層を中心に強いこと，また前回調査（両地区とも3%）よりも激増したことである。

ここで価格政策の内容について付記する。秋田・岡山調査で「農業経営上の不満」がなんであるかをたずねたところ，「農産物の値段がやすい」が秋田4.3%，岡山13.2%，「農産物の価格が不安定」が秋田3.8%，岡山6.9%であった。また「農業資材が高い」が秋田11.7%，岡山6.2%，「人

表 17 農業をやっていく上で希望実現に必要なこと (%)

| | 経営規模別 | | | | 計 |
|--------------|------------|------|------|------|------|
| | ～1ha 未満 | ～1.5 | ～2.0 | ～3.0 | |
| 個人の努力や心がけ | 9.1 | 18.2 | 11.6 | 11.1 | 13.9 |
| 家族員どおしの理解や努力 | 36.4 | 16.7 | 20.3 | 3.7 | 17.3 |
| 地域住民全体の努力 | 27.3 | 15.2 | 21.7 | 14.8 | 18.5 |
| 組織や団体の力 | 9.1 | 13.6 | 13.0 | 25.9 | 15.0 |
| 地域の有力者や政治家の力 | 9.1 | 1.5 | 2.9 | 3.7 | 2.9 |
| 国や県，市の指導と援助 | — | 30.3 | 26.1 | 37.0 | 27.8 |
| その他 | 9.1 | 1.5 | — | — | 1.2 |
| わからない | — | 3.0 | 4.3 | 3.7 | 3.4 |

手不足・労賃騰貴」が秋田13.8%，岡山22.6%であった。これらを総合すると，ここでの価格政策は単なる安定という意味にとどまらず，必要諸経費に比して農産物が安すぎるという広義の利潤上の割りのあわなさが多分に含まれていると推測できる。

次に組織化の問題を「これから農業をやっていくうえで，あなたの希望を実現するためにもっとも必要なことは次のうちのどれだと思いますか」と，用意した選択肢から選んでもらった。その結果は表17であるが，今日の農政および家族労働力の特性や問題点を反映して，きわめて関心深い相関をみせた。最も回答の多いのは27.8%の「国・県・市の指導と援助」である。これを経営規模別指標で見ると，上層農になるほど比率が高まり，2 ha 以上層では37.0%に達する。外には「組織や団体の力」が上層農に，「家族員どおしの理解や努力」が下層農に集中していることが顕著な特徴である。

以上の傾向は「自立経営農家」の育成方針にもとづく補助や融資の対象が，ごく一部の上層農のみに限られ，中下層農はその対象外にあることを反映しよう。都市近郊の企業型農家が，今後も農業を拡大することによって生きのびようとした時，生産流通出荷組織の改善を課題としつつも，国の補助・融資をテコとして上昇しようとする期待が強まる。一方1 ha 未満のここで対象となった層は，完全に脱農するには経営規模が大きく，さりとて兼業化は所得増大のための必至のなりゆきである。そこで結局は土地を保有したまま，農業への投下労働力の節減をはかり，賃労働者化への道を強めざるをえない。そのためには通勤労働者の生活の場と化しつつある比較的大家族のメンバー相互の理解・努力・協力化によって経営を維持していくことになる。

似たような質問で「生活向上のため，農民に必要なこと」を秋田・岡山でたずねたところ，「経済

団体にたよる」が秋田 40.8%，岡山 42.0% で最も高い。ついで「農民の政治組織をもりたてる」と「一人一人が努力する」が各 2 割ほどで多い。具体的には農協や出荷組織をさす経済団体・組織化への要望は、秋田では経営規模の上層農に、また両地区ともに専業農に多く、「一人一人の努力」は岡山の第 I 種兼業層に特に著しい。

一般的に自給的生産が解体して、商品生産が成立してくる過程は、個別的な経営の独立が進む。しかしこの過程で農民の間の結びつきは一層強まる感がある。部落そのものの連帯を維持することはきわめて困難と化す一方、特定の商品作物をつくる一部の層が、彼ら自らの主体によって、広い地域的なまとまりをつくって農産物ごとの新しい組織化を形成・発展させていく。共同出荷、共同防除に代表される共同化においても同様に指摘できるが、このような動きは農業経営のあり方と密接に結びついた、農民自らによる自己防衛的な性格をもつものといえよう。組織化への期待の強まりは、商品生産の拡大とも関連した近年の著しい特徴である。

9 地域社会の変貌認識と市政への要望

最近10年間の地域社会の変貌認識に関してオープン質問を試みた。「最も大きく変ったと思う」点について便宜的にくくると、まず生活内容に関するもの(44.5%)と、農業の変化について——改良・発展が25.3%，困難化が14.3%——があげられた。2地域の相異としては、生活内容は水深が36.8%に比して樋遣川は51.8%と高く、農業の変化は水深が48.1%，樋遣川が21.7%で前者に高かった。その他には農外産業についての回答が4.4%，意識の変化が4.8%，変化なしと答えたものはわずか3.3%であった。

続いて東北縦貫道路の開通による将来の影響についてオープン質問をした。ここでは両地域の影響度の差異が端的に表われた。すなわち水深はその影響を鋭く認識し、工業化・宅地化・都市化という直接的な内容が3分の2を上まわっている(68.6%，樋遣川は50.0%)。それに対し、樋遣川は農業面における近郊農業化という適応型の回答が21.2%と相対的に高く、一方の衰退、兼業化をいう否定的影響を見通す水深(適応型は1.9%，否定型18.6%)と対照的である。樋遣川は道路設置によって農産物の輸送条件が改善されるとうけとめるのに比し、インター・チェンジにより近接する水深は、農業のなしくずし的衰退を

表 18 市政への希望 (%)

| | 加 須 | | | 秋 田 | 岡 山 |
|-------------------------|------|-------|------|------|------|
| | 水 深 | 樋 遣 川 | 計 | | |
| 農 業 振 興 | 15.8 | 12.9 | 14.4 | 25.6 | 17.4 |
| 工 場 誘 致 | 2.1 | 4.7 | 3.3 | 14.1 | 12.9 |
| 道路・交通条件の整備 | 36.8 | 42.4 | 39.4 | 28.4 | 37.5 |
| 教育・文化施設の充実 | 7.4 | 7.1 | 7.2 | 4.8 | 6.3 |
| 生活環境・社会福祉・保健衛生の施設や活動の充実 | 21.1 | 21.2 | 21.2 | 21.7 | 22.2 |
| そ の 他 | 3.2 | 3.5 | 3.3 | 0.7 | 0.7 |
| わ か ら な い | 13.7 | 8.2 | 11.2 | 5.7 | 3.1 |

導くものとしてうけとめられている。農業青年の敏感な反応は、同時に営農姿勢への影響を大きく左右していることをみてとらねばならない。

それでは市当局への重点施策の要望と、支持政党とを最後にみよう。「あなたは市の住民として市当局に次のどの点に重点をおいてもらいたいと思いますか」とたずねた結果が表18である。まず「道路・交通条件の整備」が2地域平均で39.4%でトップ、次に「生活環境・社会福祉・保健衛生の施設活動を充実させる」が21.2%あげられた。「農業振興」14.4%が「工業振興」3.3%比してはるかに高率にであったこと、しかも都市化により強くおびやかされる水深においてその傾向が著しいことは、秋田、

岡山の結果とあわせてみてもおもしろい。都市近郊で直接的に都市化の波をかぶりつつあり、しかも大都市の通勤圏内にある加須市の農業青年は、工場誘致が農業の潰廃・破壊につながり、農業拡大にとってマイナス要因になると認識し、地元への誘致を極力恐れていることがうかがえる。

しかしながらそれにもかかわらず彼らの政治意識は、支持政党でみるかぎりかなり保守的である。「自民党」は水深42.1%、樋遣川58.8%、計50.0%であり、「支持政党なし」25.0%、「わからない」17.3%をくわえると9割をこえる。「支持政党なし」や「わからない」の内容にもよるが、秋田・岡山の結果とかなり異なる。彼らの年齢を考慮すると、その保守性ないし無関心がよみとれよう。

早急な結論は危険であるが、農業政策へのテコ入れに幻想的期待をもち、大規模化によって農業で生きのころうとする上層も、土地保有をしつつ兼業化に重点を移行しようとする中下層もともに革新政党支持への道はなお遠い。政府与党の政治基調が農業におかれておらず、明らかに独占資本の大企業本位であるにもかかわらず、彼らの当面の実利主義的幻想をすてきれない。

おわりに

都市近郊農村である加須では、おしよせる都市化の波をうけて農業生産の基盤である土地と労働力が破壊ないし収奪され、著しく不安定な様相をおびてきている。しかしこの農業生産をとりまく諸条件の悪化が、農業の絶滅を導くと判断するのは早急であり、野菜・園芸・畜産を大規模にとり入れた近郊型の商品生産農家の形成・展開が、ごく一部にみられる。ここで対象とした「自立経営農家」の就農青年は、農業を合理主義的に一職業だから割があわねばやめると考え、農地は値段によっては手放してもよいと投機対象とみる。しかしながら現実には土地保有意識は強く、脱農ではなく耕地面積は現状維持し、兼業化していくこと自体を割りがあうとする。

全農家の上層にあたる4分の1が対象であるが、その内をさらに階層別にみると次のような傾向がみられる。上層専業農家（いわば調査の結果検出された真の「自立経営農家」ともいえようか）の青年は、今後は「貧富の差が大きくなる」と厳しく状況を判断し、「国・県・市の援助」や「組織や団体の力」に期待しつつ、農業拡大をはかろうとする。彼らは「やり方によっては農業に将来性がある」とみて、「経営の重点化」によって、近郊の利点をいかした企業型経営を展開しようと志向する。そのためには政府に「農産物の価格政策」を強く要望し、市への工場誘致に極力反対する。

一方農業を今後とも専業でやっていく程の基盤がないここで対象とされた中下層の青年は、土地を投機対象と考えつつも規模は現状維持し、機械化・共同化による労働力の節減によって兼業へ重点を移行しようとする。そのためには、「家族員どおしの理解や努力」を重視し、市政に対しては生活環境施設の充実を強く要望する。

彼らは伝統的な埋没意識から脱した青年層であるが、根本的な政治意識は保守ないし無関心である。商品生産の展開、および都市的生活様式は個別的な営利の追求にねざした合理主義的な思考を促進させてきた。農業生産の目的は利潤の追求であり、土地や労働力に対しては合理的な価値計算が進展してゆき、農業経営を存続するか離脱するかについても収益の点から問題となる。しかしまたそれは現体制の政策的テコ入れへの期待に結びつく合理主義的判断でもあり、変革をせまる現状変革的な

表 19 支持政党 (%)

| | 加 須 | 秋 田 | 岡 山 |
|--------|------|------|------|
| 自 民 党 | 50.0 | 35.6 | 66.0 |
| 社 会 党 | 4.4 | 37.5 | 12.9 |
| 民 社 党 | 1.7 | 8.1 | 3.8 |
| 公 明 党 | 1.1 | 2.6 | 3.1 |
| 共 産 党 | — | 0.7 | — |
| そ の 他 | 0.5 | 1.7 | 1.0 |
| 支持政党なし | 25.0 | 13.8 | 13.2 |
| わからない | 17.3 | — | — |

志向に対しては現段階においては可能性こそあれなお異質であるといえよう。

本稿は人口問題研究所定例研究報告会発表（46年11月24日）の原稿に加筆したものである。また本調査全体の中心は筆者が所属していた東大松原研究室にある。

なお、秋田・岡山調査の比較結果をより一般的にまとめたものとして別に若林敬子「農業経営をめぐる農民意識」（蓮見音彦編「日本の農村」47年）がある。

Consciousness of Successors in Farm Households : In Kazo City, Saitama-Prefecture

Keiko WAKABAYASHI

Recently, many rapid changes have been taking place in Japanese rural society. Even though many researches regard these changes as "the modernization of rural society", we cannot overlook the fact that the economic development and its policies under Japanese Capitalism induced the most effective causes of them. We must be suspicious whether peasantry have taken a positive role to promote such changes. We also have to analyse whether the farmers' social consciousness could be characterized as "rationalistic" one, corresponding to the modern capitalistic agricultural production.

Many Japanese sociologists are interested in the problems of the attitude and consciousness of peasantry. How do the peasantry grasp the social situations that surround them, and in what ways do they respond to these circumstances? These are urgent questions in demography, too.

The purpose of this report is to analyse the social consciousness of the peasantry who are young successors in the suburbs, especially of agricultural management and their own life.

Kazo city is comparatively stagement rural society, but recently many rapid changes have been taking place there. The subject of this survey is young farmers who are from 16 to 35 years old, and they are successors of upper farm households.

The questionnaire focus following problems:

1. whether they will continue to engage in agriculture in the near future,
2. their judgment of value about agriculture for the occupation and agricultural land,
3. the current agricultural policies and demands for their organization.

Through this research, we have come to a conclusion that we can see vivid signs on one hand that peasantry is now sincerely considering the improvement of their everyday life, the introduction of agricultural new techniques, but on the other, they remain in the matter of political consciousness. The tendency of introducing new technology, rationalization of management and so on makes their eyes turn on the problem of the nation, which will consequently make their political consciousness more democratic, more keen. Nevertheless they are conservative as a whole.